

諮問の趣旨

社会経済情勢の変化と住宅政策の課題

良質な住宅ストックと 良好な住環境の形成

地球温暖化やヒートアイランド現象の深刻化
首都直下型地震の切迫性の高まり
マンションのストックが増大

住宅における環境負荷の低減、既存住宅の耐震化・木造住宅密集地域の整備、マンションの適切な管理と建替えの促進など、良質な住宅のストックと良好な住環境の形成が必要。

都民が適切に住宅を選択 できる市場の環境整備

住宅ストックの増大
新たな居住形態の増加・新たな住宅関連事業者の参入
賃貸住宅などの不動産取引等に係るトラブル

既存住宅市場・リフォーム市場の活性化、信頼できる住宅情報の提供、新しい住まい方への対応、賃貸住宅におけるトラブルの防止など、都民が暮らしに合った住まいを適切に選択できる市場の環境整備が必要。

住宅に困窮する 都民の居住の安定確保

少子・高齢化の進展
活用可能な空き家の増加
先行きが不透明な経済情勢
非正規労働者の雇止め等

高齢者向け住まいの確保、子育て世帯への支援、都有地等を活用した住宅供給、都営住宅の公平かつ的確な供給など、公的住宅に加え、民間住宅も含めた重層的な住宅セーフティネット機能の向上により、住宅に困窮する都民の居住の安定確保を図ることが必要。

政策展開の方向

公的主体と民間との的確な役割分担と連携

3つの視点からの取組をさらに充実・強化し、都民の多様なニーズに応えることのできる効果的な住宅政策を展開